

# 決算公告

第 179 期

〔 2021年 4月 1日 から  
2022年 3月 31日 まで 〕

尾張精機株式会社

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,885,889	流動負債	7,354,307
現金及び預金	2,482,679	支払手形	75,174
受取手形	46,411	買掛金	2,851,943
売掛金	2,046,318	短期借入金	2,830,000
商品及び製品	632,439	1年内返済予定の長期借入金	304,000
仕掛品	647,561	リース債務	24,751
原材料及び貯蔵品	699,479	未払金	289,876
前払費用	19,887	未払費用	470,763
短期貸付金	75,262	未払法人税等	136,083
未収入金	227,303	未払消費税等	58,879
その他	8,545	預り金	43,394
固定資産	6,629,358	賞与引当金	223,930
有形固定資産	3,512,621	製品保証引当金	14,900
建物	1,117,292	有償支給取引に係る負債	30,610
構築物	9,047	固定負債	650,770
機械及び装置	1,259,699	長期借入金	412,000
車両運搬具	2,119	リース債務	89,363
工具、器具及び備品	126,850	繰延税金負債	14,447
土地	777,687	役員退職引当金	10,862
リース資産	193,610	資産除去債務	95,551
建設仮勘定	26,313	その他	28,546
無形固定資産	78,173	負債合計	8,005,077
ソフトウェア	74,819	(純資産の部)	
特許実施権	1,250	株主資本	5,224,772
その他	2,104	資本金	90,000
投資その他の資産	3,038,564	資本剰余金	757,360
投資有価証券	1,011,048	資本準備金	757,360
関係会社株式	781,193	利益剰余金	4,377,411
出資金	725	利益準備金	209,279
長期貸付金	1,116,690	その他利益剰余金	4,168,131
前払年金費用	74,086	固定資産圧縮積立金	12,029
その他	152,161	別途積立金	3,828,000
貸倒引当金	△97,340	繰越利益剰余金	328,102
資産合計	13,515,247	評価・換算差額等	285,397
		その他有価証券評価差額金	285,397
		純資産合計	5,510,169
		負債・純資産合計	13,515,247

# 損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,722,192
売上原価		11,191,741
売上総利益		1,530,451
販売費及び一般管理費		1,075,324
営業利益		455,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	301,535	
受取地代家賃	42,862	
為替差益	77,650	
その他	19,305	441,354
営業外費用		
支払利息	54,762	
その他	6,230	60,993
経常利益		835,489
特別利益		
固定資産売却益	534	
投資有価証券売却益	228,136	228,670
特別損失		
固定資産売却損	10,016	
固定資産除却損	35,569	
合併関連費用	3,140	
貸倒引当金繰入額	91,590	
関係会社株式評価損	68,953	
抱合せ株式消滅差損	127,682	336,951
税引前当期純利益		727,207
法人税、住民税及び事業税	176,255	
法人税等調整額	56,521	232,776
当期純利益		494,430

# 株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	
当 期 首 残 高	1,093,978	757,360	—	757,360	209,279	12,368	3,828,000
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
当 期 純 利 益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△339	
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 消 却			△1,303,978	△1,303,978			
減 資	△1,003,978		1,003,978	1,003,978			
合 併 に よ る 増 減			300,000	300,000			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	△1,003,978	—	—	—	—	△339	—
当 期 末 残 高	90,000	757,360	—	757,360	209,279	12,029	3,828,000

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	2,677,853	6,727,502	△7,069	8,571,771	392,450	392,450	8,964,222
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
当 期 純 利 益	494,430	494,430		494,430			494,430
固定資産圧縮積立金の取崩	339	—		—			—
自 己 株 式 の 取 得			△167	△167			△167
自 己 株 式 の 消 却	△2,786,454	△2,786,454	4,090,433	—			—
減 資		—		—			—
合 併 に よ る 増 減	△58,067	△58,067	△4,083,195	△3,841,263			△3,841,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△107,052	△107,052	△107,052
事業年度中の変動額合計	△2,349,751	△2,350,090	7,069	△3,346,999	△107,052	△107,052	△3,454,052
当 期 末 残 高	328,102	4,377,411	—	5,224,772	285,397	285,397	5,510,169

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                  |  |
|------------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式  | 移動平均法による原価法  |
| ② その他有価証券        |  |
| ・市場価格のない株式等以外のもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) |
| ・市場価格のない株式等      | 移動平均法による原価法  |

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| 通常の販売目的で保有するたな卸資産 | 原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）によっております。 |
| 製品及び仕掛品           | 売価還元法による原価法                                 |
| 商品                | 最終仕入原価法                                     |
| 原材料               | 移動平均法による原価法                                 |
| 貯蔵品               | 最終仕入原価法                                     |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |                            |                           |
|----------------------------|---------------------------|
| (1) 有形固定資産                 | 定額法                       |
| (2) 無形固定資産                 | 定額法                       |
| (3) リース資産                  |                           |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

#### 3. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。   |
| (2) 賞与引当金     | 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%相当額を計上しております。  |
| (4) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 |
| (5) 製品保証引当金   | 今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。  |

#### 4. 収益及び費用の計上基準

重要な収益及び費用の計上基準 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 重要なヘッジ会計の方法

- |  |  |
|--|--|
| ① ヘッジ会計の方法                               |  |
| 通貨スワップ取引は、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。 |  |

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引についても、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識することといたしました。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高および売上原価は251,476千円減少しております。これによる利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

7. 追加情報

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の個別計算書類に計上した金額 繰延税金資産(純額) 一千円  
繰延税金負債との相殺前の金額 134,286千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

翌期以降も新型コロナウイルス感染症の影響があると考えております。

具体的には、翌期は当連結会計年度の下期と同水準の売上が継続して推移したと仮定したうえでの利益計画に基づいて、回収可能性を判断しております。新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性があり、当期の回収可能性と乖離が発生する可能性があります。

① 算定方法および当該見積りに用いた仮定

繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産については、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見

込額を計上しています。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

② 翌年度の連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性があり、回収可能価額の算定結果に乖離が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

工場財団（土地・建物・機械装置） 1,849,937千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 570,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,919,822千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 582,118千円

長期金銭債権 1,116,478千円

短期金銭債務 582,205千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 464,265千円

仕入高 1,444,551千円

(2) 営業取引以外の取引高 220,516千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	1,165,950	998	1,165,948	1,000

(変動事由の概要)

株式併合による減少 1,165,948株

株式割当てによる増加 998株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	2,609	50	2,659	-

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	50,595千円
固定資産除却損	167千円
少額固定資産	16,906千円
関係会社株式評価損	289,423千円
未払事業税	14,259千円
賞与引当金	88,616千円
減損損失	6,835千円
製品保証引当金	5,105千円
貸倒引当金	33,349千円
役員退職慰労引当金	3,721千円
資産除去債務	32,736千円
抱合せ株式消滅差損	43,744千円
その他	139,178千円
繰延税金資産小計	724,634千円
評価性引当額	△413,524千円
繰延税金資産合計	311,110千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△148,733千円
前払年金費用	△69,115千円
退職給付信託株式振替	△101,543千円
固定資産圧縮積立金	△5,918千円
資産除去債務に係る建物	△248千円
繰延税金負債合計	△325,557千円
繰延税金資産の純額	△14,447千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
㈱守山製作所	所有 直 接 100.00%	役員の兼任 商品の仕入 土地・建物の 賃貸	ナット類の仕入 (注1)	754,049	買掛金	321,060
			土地・建物の賃貸 (注2)	36,360		
			資金の借入 (注7)	280,000	短期借入金	280,000
			利息の支払 (注7)	1,752		
㈱江南螺子製作所	所有 直 接 100.00%	役員の兼任 部品の仕入	ねじ製品の仕入 (注1)	639,032	買掛金	235,150
OSR, INC.	所有 直 接 93.33%	役員の兼任 ねじ製品の 販売 資金の援助	ねじ製品の販売 (注4)	180,345	売掛金(注6)	178,073
			資金貸付の回収 (注3)		短期貸付金	72,675
			利息の受取 (注3)	47,477	長期貸付金	1,024,888

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。

- (注2) 価格については、市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。
- (注3) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年～8年としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注4) 価格については、再販売価格基準法により決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（貸付金を除く）には消費税等を含めております。
- (注6) 回収条件については、請求後6ヶ月後現金支払いとしております。
- (注7) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供しておりません。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	5,510,169円95銭
1 株当たり当期純利益	494,430円98銭

- (注) 2021年4月15日付で、普通株式500,000株に対し普通株式1株の割合で株式併合行っております。  
2021年11月1日付で、吸収合併したことに伴い普通株式1株につき500株の株式割当てを行っております。  
1株当たり情報の各金額は、事業年度の期首に株式の併合及び株式の割当てをしたと仮定して算定しております。

#### 退職給付に関する注記

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

##### (2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,428,117千円
② 年金資産	594,820
③ 退職給付信託資産	1,402,917
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	569,620
⑤ 未認識数理計算上の差異	△495,533
⑥ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	74,086
⑦ 前払年金費用	74,086
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	—

##### (3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	△73千円
① 勤務費用	95,527
② 利息費用	1,514
③ 期待運用収益	△11,955
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△85,160

##### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.11%
③ 期待運用収益率	2.00%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

#### 収益認識に関する注記

- ・収益を理解するための基礎となる情報  
連結注記表と同一であります。